



（写真）Higgsfields “米国との軍事演習断行でトリニダード・トバゴとベネズエラの関係が更に悪化”

2025年10月27日（月曜）

政治

「[米国・TTの軍事演習にマドゥロ政権反応](#)」

「[亜中間選挙 ミレイ大統領の政党が圧勝](#)」

経済

「[マドゥロ政権 TTとのガスプロジェクト撤回
～ベネズエラ・TT 双方にとって不利益～](#)」

「[マドゥロ政権 TTに探査計画の詳細開示を要求](#)」

「[25年1～8月 コロンビア向け輸出17%減](#)」

「[Conexus デジタル通貨の銀行管理スキーム検討](#)」

社会

「[インターネット網の整備進めるも課題は多い](#)」

2025年10月28日（火曜）

政治

「[TT ベネズエラ移民200人超を送還か](#)」

「[～国会 TT首相にペルソナ・ノン・グラタ～](#)」

「[米のカリブ海軍事展開 湾岸戦争以来の水準](#)」

「[太平洋で3隻を撃墜 14名が死亡、1名生存](#)」

「[元大統領補佐官 米国は軍事侵攻の意志ない](#)」

経済

「[高品質青カニ ベネズエラ輸出有望製品の1つ
～冷蔵・低温物流と安全基準のクリアが課題～](#)」

社会

「[ベネズエラ人 所得の半分超は食費と交通費](#)」

2025年10月27日（月曜）

政治

「米国・TTの軍事演習にマドゥロ政権反応」

10月26日 米海軍駆逐艦「USS Gravelly」がトリニダード・トバゴ（TT）の首都ポート・オブ・スペインに入港。同日から10月30日までTT国軍と麻薬取り締まりを目的とした合同訓練を実施している。

ベネズエラとTTは非常に近い距離にある。

トランプ政権は「マドゥロ大統領は麻薬密売組織をコントロールしている」と主張。マドゥロ政権への圧力を強める中での軍事演習であり、国際的な緊張が高まっている。

TT外務省は、この米軍との軍事演習について、犯罪対策・人道協力・域内の安全保障連携を強化する目的と説明。ベネズエラを挑発する意図はないと繰り返し否定している。

しかし、マドゥロ政権はTTの説明に強く反発。イバン・ヒル外相は、米国の大規模な海上展開について「偽旗作戦」によるベネズエラへの挑発と主張。「ベネズエラは挑発には乗らないが主権は断固として守る」とも表明し、TT政府に対して、カリブ海の平和を脅かす作戦に手を貸さないよう求めた。

パドリーノ・ロペス国防相も、TTに対して「ベネズエラの主権を侵す誤りを犯すな」と警告し、カリブ海での米軍の展開とTTの対応について「地域の不安定化につながる」と牽制した。

他、10月27日にカラカスの米国大使館（現在は閉鎖中）前に数十人のベネズエラ人が集まり、米国によるベネズエラへの軍事介入を非難する抗議行動が行われた。



（写真） Al Navio

“カラカスの米国大使館前で抗議するベネズエラ人”

「亜中間選挙 ミレイ大統領の政党が圧勝」

10月26日にアルゼンチンで実施された中間選挙において、ハビエル・ミレイ現大統領が率いる政党「La Libertad Avanza（LLA）」が、事前の予想を大きく上回る勝利を収めた。

勝因としては、インフレの鈍化やペロン主義への反発が挙げられている。

また、同選挙の前に米国財務省がアルゼンチンと200億ドル規模の通貨スワップ枠を含む経済支援協定を結んだが、トランプ大統領は「ミレイが勝てば我々は支援を続ける」「勝てなければ我々は寛大にならない」と発言しており、米国の支援期待が選挙動員を後押ししたとの報道もある。

ミレイ政権は2023年12月に発足し、経済改革・財政引き締め・通貨政策で「急激な転換」を図ってきたが、今回の中間選挙での勝利によってその改革基盤を大きく強化する機会を得たとされる。

マドゥロ政権とミレイ政権は敵対的な関係にある。ミレイ政権の政治力が高まったことは、マドゥロ政権にとっては喜ばしくないニュースと言えそうだ。

経 済

「マドゥロ政権 TT とのガスプロジェクト撤回 ～ベネズエラ・TT 双方にとって不利益～」

マドゥロ政権は、トリニダード・トバゴ (TT) が米国との合同演習を実施したことについて「ベネズエラへの軍事的挑発」との認識を示し、TT とのエネルギー協力を全面的に見直す姿勢を示した。

10月27日 デルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）が、2015年に TT と締結した「エネルギー協力枠組合意（10年+自動5年更新）」の即時の破棄と、両国間のガス関連合意の全面停止を大統領に提案した。

同日夜にマドゥロ大統領がテレビ番組にて「TT とのエネルギー協定の効果をすべて即時停止する」と発言し、大統領令に署名を行った。

マドゥロ大統領は、TT が米海軍駆逐艦「USS Gravelly」を受け入れ、軍事演習を行っている状況について「主権と平和への脅威」と非難。

TT の Kamla Persad-Bissessar 首相について「戦争の推進者」と表現した。

この決定は、ドラゴンガス田などの TT とベネズエラの越境資源開発にとって大きな打撃となる。

これまでの計画では、ベネズエラ側のドラゴン油田から TT 側の液化設備 (LNG) へガスを送り、同施設で処理。TT の輸出インフラを活用する予定だった。

天然ガス分野に詳しい専門家カルロス・メンドーサ氏は、今回の決定について「両国はいずれも不利益を被る」と指摘。

TT はガス埋蔵量が枯渇する懸念がある中で、ベネズエラのガスを必要としていた。TT にとっては Atlantic LNG 等の稼働率・外貨獲得力が一段と圧迫されると分析。

ベネズエラにとっては、ガス輸出により収入を得る最短ルートが閉ざされたとの認識を示した。

当面、ベネズエラと米国の政治対立が続く限り両国のガスプロジェクトが前進する望みは薄そうだ。

「マドゥロ政権 TT に探査計画の詳細開示を要求」

ロイター通信は、マドゥロ政権がトリニダード・トバゴ (TT) に対して、米国エネルギー企業「Exxon Mobil」が TT で予定しているガス田のフィールド・テスト（実地試験）および探査活動の詳細な情報を提供するように求めたと報じた。

2025年初め、TT は同国の「TTUD1」区間の探査試験・調査権を「Exxon Mobil」に与えた。

しかし、対象となっている区間は、ベネズエラ領海付近で、最接近地点だと両国の境界との距離は9.7キロメートルしか離れていない。

これを理由に、デルシー・ロドリゲス石油相は、調査位置・範囲・発見される資源がベネズエラ領域に及ぶ可能性がある」と指摘していた。

一方、TT 政府側は、該当する探査計画について「来年予定している探査をベネズエラに通知する用意があるものの、詳細な作業計画や発見可能性については守秘義務があるため開示できない」との立場を明らかにしている。

「25年1～8月 コロンビア向け輸出17%減」

「コロンビア・ベネズエラ商工会議所（Cavecol）」が発表したデータによると、2025年1～8月のベネズエラからコロンビアへの輸出額は7390万ドル。

前年同期の8890万ドルと比べて16.9%の減少となった。

ベネズエラからコロンビアへの主な輸出品目は、「鉄鋼および鋳造品」「化学肥料」「有機化学品」「アルミニウムおよび同製品」「燃料および油類」などが挙げられている。

また、同期間のコロンビアからベネズエラへの輸出額は、6億8070万ドルで前年同期比11.9%増となっている。

主な輸出品は「プラスチック製品」「菓子類」など比較的付加価値の高い製品群が増加している。

「Conexus デジタル通貨の銀行管理スキーム検討」

ベネズエラの銀行間決済を担う企業「Conexus」のRodolfo Gasparri 社長は、ベネズエラでのデジタル通貨の普及について言及。

「同社では銀行間ネットワークをブロックチェーン技術上に構築するプロジェクトに取り組んでいる」と語った。

つまり、銀行の顧客がステーブルコイン（USDT）などデジタル通貨を銀行預金として入金・運用できる仕組みを検討しているという。

Gasparri 社長によれば、現状ベネズエラではモバイル銀行決済が銀行決済全体の約40%を占めており、非常に勢いがある成長領域だという。

また、インフレや為替変動が激しいベネズエラにおいて、銀行がステーブルコインを代表とするデジタル通貨を正式に取り扱うことで、「価値の保存手段」の促進につながる可能性があるとした。

なお、他国での事例では、スペインの BBVA 銀行が USDT・デジタル通貨を扱う銀行アプリを展開していると指摘。「ベネズエラでもこの流れを銀行・決済分野に取り込むことが“自然な進化”」との見解を示した。

ただし、「具体的な実装時期は未定」としており、銀行でのデジタル通貨預金の仕組みがすぐに始まるというわけではなさそうだ。

社 会

「インターネット網の整備進めるも課題は多い」

「通信サービス企業商工会（Casetel）」の Juan Andrés Krumins 代表は、「現在のベネズエラのインターネット普及は依然として十分ではない」と指摘。

地方農村部などでのインターネットアクセスを拡大するためにプロバイダーおよび通信事業者各社が連携・アライアンス構築に動いていると述べた。

ただし、進展には依然として障壁が存在する。設備導入・敷設・維持管理にはまとまった資本投下が必要であり、ベネズエラの政治不安、国内のエネルギー・電力問題、外国為替制限、輸入部品の遅延などが投資リスクを高めている。

Krumins 代表は「短期では十分な投資を行えない」という現状を語っており、「中長期的視点での取り組みが不可欠」としている。

また、サービスを提供するためにはインターネット網を敷くだけでなく、「最後のマイル（顧客宅までの接続）」「顧客設備」「運用・保守の人材・技術」などが整って初めて利用可能となると指摘。

この点において、地理的にアクセス困難な地域ほどコストが高く、しかも収益回収までの期間が長くなりがちとの見解を示した。

2025年10月28日（火曜）

政 治

「TT ベネズエラ移民200人超を送還か
～国会 TT 首相にペルソナ・ノン・グラタ～」

10月28日 トリニダード・トバゴ（TT）政府は、TTの留置所に拘束されているベネズエラ移民の少なくとも200人を特定し、強制送還するよう命じた。

今回の措置は、TT 内務省の移民当局が実行を指示。「不法移民対策」「治安維持」が理由と説明している。

TT 政府は、ベネズエラからの移民増加が、TT に経済的な負荷を負わせ、治安リスクを高めていると指摘。

特に同国コース島ルートを通じて TT に入国したベネズエラ人について「合法的滞在資格を欠く者」として強硬な措置を講じる意向を示していた。

今回の一件に加え、米国との軍事演習の実施など TT 政府の非友好的な対応を踏まえて、ベネズエラ国会は TT の Kamla Persad-Bissessar 首相について「ペルソナ・ノン・グラタ（好ましからざる人物）」に指定すると宣言。

Bissessar 首相のベネズエラ入国を禁止することを決めた。

一方、TT 政府側は、Bissessar 首相の「ペルソナ・ノン・グラタ」指定について、「何の効力もない形式的政治宣言」と指摘。「無駄な挑発」との認識を示した。

「米のカリブ海軍事展開 湾岸戦争以来の水準」

米国ワシントンに本部を置く民間シンクタンク「戦略国際問題研究所（CSIS）」は、米国海軍によるカリブ海での軍事展開について、「湾岸戦争（1990～91）以来最大の規模」と報じた。

CSIS のアナリスト Mark Cancian 氏は、最新鋭空母「USS Gerald R. Ford」について言及。

「USS Gerald R. Ford」は、米国軍の最も重要な海軍資産の一つ」「ただ停泊させて遊ばせるために派遣するものではない」「使用するか、直ちに再配置するかのどちらか」とコメント。

「最も可能性が高いのは、ベネズエラに対するミサイル攻撃である」との見解を示した。

米国は8隻の軍艦（うち6隻は駆逐艦）、3隻の揚陸艦、1隻の潜水艦を配置。「USS Gerald R. Ford」を加えて合計13隻の海軍艦艇を配備している。

これは1989年に起きたパナマ侵攻、1983年のグレナダ侵攻でも動員されなかった規模だという。

「太平洋で3隻を撃墜 14名が死亡、1名生存」

10月27日 米国の Pete Hegseth 戦争長官は、ソーシャルメディアにて

「昨日、トランプ大統領の指示に従い、戦争省は東太平洋で麻薬密輸を行っていた指定テロ組織が運航する4隻に対して3回の致命的な攻撃を加えた」と発表した。

Hegseth 戦争長官の説明によると、1回目に攻撃した船舶には8人の麻薬テロリストが乗っていたという。

また、2回目に攻撃した船舶には4人が乗っていた。3回目に攻撃した船舶には3人の麻薬テロリスト乗っていた。

「これらの攻撃で合計14人の麻薬テロリストを殺害した」と説明している。



(写真) Pete Hegseth 戦争長官 X

なお、上記の数字を足し上げると15人で、1人足りない。

Hegseth 戦争長官は1名の生存者を確認したと補足。

「米南方軍が直ちに捜索救助(SAR)標準手順を発動し、メキシコ当局が案件を受理し、救助活動の調整責任を引き受けた」と説明している。

「元大統領補佐官 米国は軍事侵攻の意志ない」

トランプ政権1期目の米国国務長でベネズエラ問題を担当していた Elliot Abrahams 氏は、現在のトランプ政権による対ベネズエラ戦略について言及。

「トランプ政権は、実際のところベネズエラへの侵攻は計画しておらず、ニコラス・マドゥロへの精神的な圧力をかけることが目的」との見解を示した。

また、「トランプ大統領がCIAに対してベネズエラ国内での隠密作戦の実行を承認した」という件について、「全ては一種の心理作戦」と指摘。

「マドゥロの周囲の人々、軍人、政権を支持する民間人に対して“彼（マドゥロ）は去らなければならないが、君たち（それ以外の人々）は去る必要はない” “何か行動を起こし、自らを救え”とのメッセージを発信することが目的」との見解を示した。

経 済

「高品質青カニ ベネズエラ輸出有望製品の1つ
～冷蔵・低温物流と安全基準のクリアが課題～」

ベネズエラにおいて、青カニの加工産業が、非石油輸出分野の有望な成長産業として浮上している。

「ベネズエラ・カニ産業商工会 (Caiproca)」の Francisco Martínez 代表は、「カニ加工産業はベネズエラ（特にスリア州）にとって、最も重要な輸出産業の1つ」と指摘した。

Martínez 代表によると、青カニの輸出は全てが米国向けだという。

現在は、新たな輸出先を探しているが、カニは高級肉類に分類され、冷蔵・低温物流や食品安全基準の仕様を満たす必要があるため、他国への輸出には時間と準備が必要だという。

なお、Martínez 代表によると、ベネズエラ産のブルークラブはプレミアム級（「triple A」）に分類されているようだ。特にマラカイボ湖で獲れた個体は「甘じょっぱい」味わいが特徴で、米国の消費者に特に好まれているという。

国内では約22の青カニ加工工場が存在しているが、現在次のシーズンに向けて稼働を始めたのは17社だという。



（写真） Al Navio

社 会

「ベネズエラ人 所得の半分超は食費と交通費」

コンサルタント会社「Atenas Grupo Consultor」の調査によると、ベネズエラの家庭は、可処分所得の大半を「食料」と「交通費」に割かざるを得ない状況にある。

同社によると、一般的なベネズエラ家庭において「交通費」は所得全体の約20%を占めているという。

また、「食料」は同32%（うち14%はタンパク質類、18%はその他食品）。

つまり、「交通費」と「食費」で所得全体の半分超（52%）を占めていることになる。

その他の項目では「修繕費」が9%。

「教育」が8%、「通信」が7%、「日用品」が6%、「公共サービス」が4%と続くという。

以上